

「子どものための教育・保育給付交付金交付要綱」 新旧対照表

改正後	改正前
子どものための教育・保育給付交付金交付要綱	子どものための教育・保育給付交付金交付要綱
<p>(通則)</p> <p>1 (略)</p>	<p>(通則)</p> <p>1 子どものための教育・保育給付交付金（以下「交付金」という。）については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号。以下「適正化令」という。）の定めによるほか、この要綱の定めるところによる。</p>
<p>(交付の目的)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(交付の目的)</p> <p>2 この交付金は、子ども・子育て支援法（平成２４年法律第６５号。以下「法」という。）第６８条第１項の規定に基づき、市町村（特別区を含む。以下同じ。）が支弁する施設型給付費等の支給に要する費用の一部を負担することにより、子どもが健やかに成長するように支援することを目的とする。</p>
<p>(交付の対象)</p> <p>3 (略)</p>	<p>(交付の対象)</p> <p>3 この交付金は、市町村が行う次の区分ごとの給付費等の支給等に要する費用を交付の対象とする。</p> <p>(１) 施設型給付費等</p> <p>ア 法第２７条第１項の規定に基づく施設型給付費（都道府県又は市町村以外の者が設置する施設に係るものに限る。以下同じ。）</p> <p>イ 法第２８条第１項の規定に基づく特例施設型給付費（都道府県又は市町村以外の者が設置する施設に係るものに限る。以下同じ。）</p> <p>(２) 地域型保育給付費等</p> <p>ア 法第２９条第１項の規定に基づく地域型保育給付費</p> <p>イ 法第３０条第１項の規定に基づく特例地域型保育給付費</p> <p>(３) 法附則第６条第１項の規定に基づく委託費</p>

(交付額の算定方法)

- 4 この交付金の交付額は、満 3 歳以上の小学校就学前子ども (法第 19 条第 1 項第 2 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どものうち、満 3 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者 (以下、「特定満 3 歳以上保育認定子ども」という。) を除く) に係るものについては、次の区分ごとに算出された額の合計額の二分の一、満 3 歳未満保育認定子ども (特定満 3 歳以上保育認定子どもを含む) に係るものについては、次の区分ごとに算出された額の合計額の一〇〇分の五五・二とする。

(1) 施設型給付費等
(略)

(交付額の算定方法)

- 4 この交付金の交付額は、満 3 歳以上の小学校就学前子ども (法第 19 条第 1 項第 2 号に掲げる小学校就学前子どもに該当する支給認定子どものうち、満 3 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にある者 (以下、「特定満 3 歳以上保育認定子ども」という。) を除く) に係るものについては、次の区分ごとに算出された額の合計額の二分の一、満 3 歳未満保育認定子ども (特定満 3 歳以上保育認定子どもを含む) に係るものについては、次の区分ごとに算出された額の合計額の一〇〇分の五二・八七五とする。

(1) 施設型給付費等

ア 施設型給付費

- (ア)法第 19 条第 1 項第 1 号に掲げる小学校就学前子ども (以下「 1 号認定子ども」という。) に係るもの

法附則第 9 条第 1 項第 1 号イに掲げる内閣総理大臣が定める基準により算定した額 (その額が現に要した費用の額を超えるときは、当該現に要した費用の額) から同号イに掲げる政令で定める額を控除して得た額

- (イ)法第 19 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に掲げる小学校就学前子ども (以下「 2・3 号認定子ども」という。) に係るもの

法第 27 条第 3 項第 1 号に掲げる内閣総理大臣が定める基準により算定した額 (その額が現に要した費用の額を超えるときは、当該現に要した費用の額) から同項第 2 号に掲げる政令で定める額を控除して得た額

イ 特例施設型給付費

(ア)特定教育・保育

1 号認定子どもに係るもの

法附則第 9 条第 1 項第 2 号イ (1) に掲げる内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額 (その額が現に要した費用の額を超えるときは、当該現に要した費用の額) から同号イ (1) に掲げる政令で定める額を控除して得た額

2・3 号認定子どもに係るもの

法第 28 条第 2 項第 1 号に掲げる内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額 (その額が現に要した費用の額を超えるときは、当該現に要した費用の額) から同号に掲げる政令で定める額を控除して得た額

<p>(2) 地域型保育給付費等 (略)</p>	<p>(イ)特別利用保育 法附則第 9 条第 1 項第 2 号ロ(1)に掲げる内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に要した費用の額を超えるときは、当該現に要した費用の額)から同号ロ(1)に掲げる政令で定める額を控除して得た額</p> <p>(ウ)特別利用教育 法第 2 8 条第 2 項第 3 号に掲げる内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に要した費用の額を超えるときは、当該現に要した費用の額)から同号に掲げる政令で定める額を控除して得た額</p> <p>(2) 地域型保育給付費等 ア 地域型保育給付費 法第 2 9 条第 3 項第 1 号に掲げる内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に要した費用の額を超えるときは、当該現に要した費用の額)から同項第 2 号に掲げる政令で定める額を控除して得た額</p> <p>イ 特例地域型保育給付費 (ア)特定地域型保育 法第 3 0 条第 2 項第 1 号に掲げる内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に要した費用の額を超えるときは、当該現に要した費用の額)から同号に掲げる政令で定める額を控除して得た額</p> <p>(イ)特別利用地域型保育 法附則第 9 条第 1 項第 3 号イ(1)に掲げる内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に要した費用の額を超えるときは、当該現に要した費用の額)から同号イ(1)に掲げる政令で定める額を控除して得た額</p> <p>(ウ)特定利用地域型保育 法第 3 0 条第 2 項第 3 号に掲げる内閣総理大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に要した費用の額を超えるときは、当該現に要した費用の額)から同号に掲げる政令で定める額を控除して得た額</p> <p>(I)特例保育 1 号認定子どもに係るもの</p>
----------------------------------	--

<p>6 (略)</p> <p>(変更交付申請)</p> <p>7 (略)</p> <p>(交付決定)</p> <p>8 (略)</p> <p>(交付金の概算払)</p> <p>9 (略)</p>	<p>6 この交付金の交付の申請は、次により行うものとする。</p> <p>(1)市町村長は、様式第1号による申請書を都道府県知事が別に定める日までに都道府県知事に提出するものとする。</p> <p>(2)都道府県知事は、市町村から(1)の申請書の提出があった場合には、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめの上、様式第2号と併せて別途定める日までに内閣総理大臣に提出するものとする。</p> <p>(変更交付申請)</p> <p>7 この交付金の交付決定後の事情の変更により、年間所要額に増減を生じ、申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、次により行うものとする。</p> <p>(1)市町村長は、様式第3号による申請書を都道府県知事が別に定める日までに都道府県知事に提出するものとする。</p> <p>(2)都道府県知事は、市町村から(1)の申請書の提出があった場合には、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめの上、様式第4号と併せて別に定める日までに内閣総理大臣に提出するものとする。</p> <p>(交付決定)</p> <p>8 この交付金の交付の決定は、次により行うものとする。</p> <p>(1)内閣総理大臣は、交付申請書又は変更交付申請書が到達した日から起算して原則として2か月以内に交付の決定又は決定の変更を行うものとする。</p> <p>(2)都道府県知事は、内閣総理大臣の交付決定があったときは、市町村に対し様式第5号により、決定の変更があったときは、市町村に対し様式第6号により、速やかに決定内容及びこれに付された条件を通知すること。</p> <p>(3)市町村は、交付決定の内容又はこれに付された条件に対して不服があることにより、交付の申請を取下げようとするときは、交付決定の通知を受けた日から15日以内にその旨を記載した書面を内閣総理大臣に提出しなければならない。</p> <p>(交付金の概算払)</p> <p>9 内閣総理大臣は、必要があると認める場合においては、国の支払計画承認額の範囲内において概算払をすることができる。</p>
--	---

<p>(実績報告)</p> <p>10 この交付金の事業実績の報告は、次により行うものとする。</p> <p>(1) 市町村長は、翌年度の6月末日(5の(1))により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から1か月を経過した日)までに、様式第7号による報告書を都道府県知事に提出するものとする。</p> <p>(2) 都道府県知事は、市町村から(1)の報告書の提出があった場合には、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめの上、様式第8号と併せて翌年度の7月末日までに、内閣総理大臣に提出するものとする。</p> <p>(額の確定)</p> <p>11 都道府県知事は、内閣総理大臣の確定通知があったときは、市町村に対し、交付金については様式第9号の1、<u>子どものための教育・保育給付費負担金(以下、負担金という。)</u>については様式第9号の2により、速やかに確定の通知を行うこと。</p> <p>(交付金の返還)</p> <p>12 内閣総理大臣は、交付すべき交付金の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金等が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。</p> <p>(事業実績報告の訂正)</p> <p>13 内閣総理大臣が額の確定を終了した後において、当該確定の基礎となった実績報告を訂正する事由が生じた場合の取扱いは、次により行うものとする。</p> <p>(1)(略)</p> <p>(2)(略)</p>	<p>(実績報告)</p> <p>10 この交付金<u>及び子どものための教育・保育給付費負担金(以下、「交付金等」という。)</u>の事業実績の報告は、次により行うものとする。</p> <p>(1) 市町村長は、翌年度の6月末日(5の(1))により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、当該承認通知を受理した日から1か月を経過した日)までに、<u>交付金については様式第7号の1、子どものための教育・保育給付費負担金(以下、「負担金」という。)</u>については様式第7号の2による報告書を都道府県知事に提出するものとする。</p> <p>(2) 都道府県知事は、市町村から(1)の報告書の提出があった場合には、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめの上、<u>交付金については様式第8号の1、負担金については様式第8号の2</u>と併せて翌年度の7月末日までに、内閣総理大臣に提出するものとする。</p> <p>(額の確定)</p> <p>11 都道府県知事は、内閣総理大臣の確定通知があったときは、市町村に対し、交付金については様式第9号の1、負担金については様式第9号の2により、速やかに確定の通知を行うこと。</p> <p>(交付金等の返還)</p> <p>12 内閣総理大臣は、交付すべき交付金等の額を確定した場合において、既にその額を超える交付金等が交付されているときは、期限を定めて、その超える部分について国庫に返還することを命ずる。</p> <p>(事業実績報告の訂正)</p> <p>13 内閣総理大臣が額の確定を終了した後において、当該確定の基礎となった実績報告を訂正する事由が生じた場合の取扱いは、次により行うものとする。</p> <p>(1) 市町村長は、実績報告を訂正する事由が生じたときは、交付金については様式第10号の1、負担金については様式第10号の2による報告書を速やかに都道府県知事に提出するものとする。</p> <p>(2) 都道府県知事は、市町村から(1)の報告書の提出があった場合には、必要な審査を行い、適正と認めたときはこれを取りまとめの上、交付金については様式第11号の1、負担金については様式第11号の2と併</p>
---	--

<p>(3) 実績報告の訂正に伴うその他の手続等については、10、<u>12</u>及び<u>14</u>に定めるところに準じて行うものとする。</p> <p>(その他)</p> <p>14 この交付金の交付に当たっては、上記に定めるところの他、以下によるものとする。</p> <p>(1) 特別の事情により、本交付要綱に定める手続によることができない場合には、あらかじめ内閣総理大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。</p> <p>なお、この交付金について、精算交付申請を行う場合には、別途指示する期日までに10に定める様式及び手続に準じて行うものとする。</p> <p>(2) 都道府県知事は、市町村長が都道府県知事に提出すべき市町村分交付金に係る各様式に定められている事項のほかに必要と認める事項を加えて定めることができるものとし、かつ、その提出時期についても必要と認めるときはこれを変更して定めることができるものとする。</p> <p>(3) (略)</p> <p>(4) 市町村長が都道府県知事に提出した市町村分交付金に係る書類は、全て都道府県において各会計年度毎に各書類の種別に分類し一括して保存するものとする。</p>	<p>せて速やかに内閣総理大臣に提出するものとする。</p> <p>(3) 実績報告の訂正に伴うその他の手続等については、10に定めるところに準じて行うものとする。</p> <p>(その他)</p> <p>14 この交付金等の交付に当たっては、上記に定めるところの他、以下によるものとする。</p> <p>(1) 特別の事情により、本交付要綱に定める手続によることができない場合には、あらかじめ内閣総理大臣の承認を受けてその定めるところによるものとする。</p> <p>なお、この交付金等について、精算交付申請を行う場合には、別途指示する期日までに10に定める様式及び手続に準じて行うものとする。</p> <p>(2) 都道府県知事は、市町村長が都道府県知事に提出すべき市町村分交付金等に係る各様式に定められている事項のほかに必要と認める事項を加えて定めることができるものとし、かつ、その提出時期についても必要と認めるときはこれを変更して定めることができるものとする。</p> <p>(3) 都道府県知事が内閣総理大臣に提出すべき書類の部数は、全て正本一部とし、市町村長が都道府県知事に提出すべき書類の部数は、都道府県知事が定めるところによるものとする。</p> <p>(4) 市町村長が都道府県知事に提出した市町村分交付金等に係る書類は、全て都道府県において各会計年度毎に各書類の種別に分類し一括して保存するものとする。</p>
---	---